2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社島根銀行　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7150　　URL https://www.shimagin.co.jp
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）長岡　一彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員人事財務グループ部長　（氏名）佐野　克巳　TEL　0852-24-1238
半期報告書提出予定日　　2026年11月27日　　配当支払開始予定日　　2026年12月28日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,203	33.8	263	△23.0	109	△65.2
2026年３月期中間期	5,380	3.3	342	△43.4	315	△37.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△3,037百万円（　—%）　2026年３月期中間期　△274百万円（　—%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	6.00	5.06
2026年３月期中間期	31.36	14.24

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	567,832	9,240	1.6
2026年３月期	563,161	12,374	2.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,220百万円　　2026年３月期　12,354百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年３月期	—	5.00			
2027年３月期(予想)			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	11.0	△5,960	—	△5,980	—	△750.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,416,000株	2026年３月期	8,416,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	188,956株	2026年３月期	194,521株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,222,579株	2026年３月期中間期	8,221,516株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,205	39.7	270	△18.5	121	△59.9
2026年３月期中間期	4,441	11.1	332	△44.0	302	△39.2

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	7.36
2026年３月期中間期	29.72

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	565,687	7,851	1.3
2026年３月期	561,120	10,940	1.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,851百万円　2026年３月期　10,940百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	11,430	16.1	△6,000	―	△6,010	―	△754.10

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
（Ａ種優先株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	9.14	―	9.14	18.28
2027年３月期	―	11.655			
2027年３月期(予想)			―	11.655	23.31

（Ｂ種優先株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	8.25	―	8.25	16.50
2027年３月期	―	8.25			
2027年３月期(予想)			―	8.25	16.50

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 3
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 5
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） ……12
２．中間財務諸表及び主な注記 ……13
（１）中間貸借対照表 ……13
（２）中間損益計算書 ……14
（３）中間株主資本等変動計算書 ……15
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（追加情報） ……17
（重要な後発事象） ……18
３．補足情報
2027年３月期　第２四半期決算説明資料

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	25,831	62,297
金銭の信託	289	364
有価証券	130,888	121,279
貸出金	389,701	369,310
リース債権及びリース投資資産	3,832	3,917
その他資産	3,214	3,952
有形固定資産	6,453	6,349
無形固定資産	495	436
退職給付に係る資産	816	827
繰延税金資産	10	15
支払承諾見返	4,631	3,281
貸倒引当金	△3,003	△4,200
資産の部合計	563,161	567,832
負債の部		
預金	525,285	540,584
借用金	18,234	11,360
その他負債	2,018	2,752
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	182	224
役員株式給付引当金	118	126
業績連動賞与引当金	2	0
繰延税金負債	126	72
再評価に係る繰延税金負債	171	171
支払承諾	4,631	3,281
負債の部合計	550,787	558,591
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,725	7,725
利益剰余金	8,868	8,877
自己株式	△127	△124
株主資本合計	24,352	24,365
その他有価証券評価差額金	△12,614	△15,728
土地再評価差額金	321	321
退職給付に係る調整累計額	295	262
その他の包括利益累計額合計	△11,997	△15,144
非支配株主持分	19	19
純資産の部合計	12,374	9,240
負債及び純資産の部合計	563,161	567,832

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	5,380	7,203
資金運用収益	3,759	4,143
（うち貸出金利息）	3,014	3,224
（うち有価証券利息配当金）	661	792
役務取引等収益	571	486
その他業務収益	17	1,517
その他経常収益	1,031	1,056
経常費用	5,037	6,940
資金調達費用	779	1,158
（うち預金利息）	771	1,134
役務取引等費用	511	467
その他業務費用	5	315
営業経費	2,809	2,755
その他経常費用	933	2,243
経常利益	342	263
特別利益	16	―
固定資産処分益	16	―
税金等調整前中間純利益	359	263
法人税、住民税及び事業税	54	228
法人税等調整額	△12	△75
法人税等合計	42	153
中間純利益	316	109
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	315	109

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	316	109
その他の包括利益	△591	△3,147
その他有価証券評価差額金	△579	△3,113
退職給付に係る調整額	△11	△33
中間包括利益	△274	△3,037
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△275	△3,037
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,680	△127	24,161
当中間期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する中間純利益			315		315
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	232	△0	232
当中間期末残高	7,886	7,722	8,913	△127	24,394

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,675	336	99	△9,240	23	14,944
当中間期変動額						
剰余金の配当						△97
親会社株主に帰属する中間純利益						315
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△579	△14	△11	△605	0	△605
当中間期変動額合計	△579	△14	△11	△605	0	△372
当中間期末残高	△10,255	321	88	△9,845	23	14,572

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,725	8,868	△127	24,352
当中間期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する中間純利益			109		109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	9	3	13
当中間期末残高	7,886	7,725	8,877	△124	24,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,614	321	295	△11,997	19	12,374
当中間期変動額						
剰余金の配当						△100
親会社株主に帰属する中間純利益						109
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,113	―	△33	△3,147	△0	△3,147
当中間期変動額合計	△3,113	―	△33	△3,147	△0	△3,133
当中間期末残高	△15,728	321	262	△15,144	19	9,240

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(＝Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は121百万円、期末株式数は186千株、期中平均株式数は190千株（前連結会計年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株）であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	314百万円	317百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	4,413	965	5,378	1	5,380	―	5,380
セグメント間の内部経常収益	28	26	55	―	55	△55	―
計	4,441	992	5,434	1	5,435	△55	5,380
セグメント利益	328	27	356	1	357	△14	342
セグメント資産	573,191	5,871	579,062	―	579,062	△4,460	574,602
セグメント負債	559,735	4,295	564,030	―	564,030	△4,000	560,030
その他の項目							
減価償却費	294	19	314	―	314	△0	314
資金運用収益	3,781	0	3,782	―	3,782	△23	3,759
資金調達費用	778	10	789	―	789	△9	779
特別利益	16	―	16	―	16	―	16
（固定資産処分益）	16	―	16	―	16	―	16
特別損失	―	―	―	―	―	―	―
（固定資産処分損）	―	―	―	―	―	―	―
税金費用	46	△3	42	―	42	0	42
持分法適用会社への投資額	1	9	10	―	10	64	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163	0	164	―	164	―	164

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

３　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,460百万円は、セグメント間取引消去額△4,652百万円、退職給付に係る資産の調整額128百万円、持分法適用会社への投資額64百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△4,000百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△０百万円、資金運用収益の調整額△23百万円、資金調達費用の調整額△９百万円、税金費用の調整額０百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額64百万円は、持分法による調整額であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,168	1,033	7,202	1	7,203	―	7,203
セグメント間の内部経常収益	36	34	71	―	71	△71	―
計	6,205	1,068	7,274	1	7,275	△71	7,203
セグメント利益	268	9	278	1	279	△15	263
セグメント資産	565,778	7,082	572,861	―	572,861	△5,029	567,832
セグメント負債	557,836	5,501	563,337	―	563,337	△4,745	558,591
その他の項目							
減価償却費	296	21	318	―	318	△0	317
資金運用収益	4,173	2	4,176	―	4,176	△32	4,143
資金調達費用	1,154	20	1,174	―	1,174	△16	1,158
特別利益	―	―	―	―	―	―	―
（固定資産処分益）	―	―	―	―	―	―	―
特別損失	―	―	―	―	―	―	―
（固定資産処分損）	―	―	―	―	―	―	―
税金費用	149	2	152	―	152	1	153
持分法適用会社への投資額	1	9	10	―	10	64	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105	51	157	―	157	―	157

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

３　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,029百万円は、セグメント間取引消去額△5,475百万円、退職給付に係る資産の調整額381百万円、持分法適用会社への投資額64百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△4,745百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△32百万円、資金調達費用の調整額△16百万円、税金費用の調整額１百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額64百万円は、持分法による調整額であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,030	711	965	671	5,380

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,233	1,416	1,033	1,519	7,203

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（第三者割当によるＣ種優先株式の発行）

当行は、2026年10月16日開催の取締役会において、第三者割当により当行Ｃ種優先株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議いたしました。

なお、本第三者割当増資につきましては、2026年12月24日開催の臨時株主総会において、本第三者割当増資に係る議案及び本第三者割当増資に係る定款変更議案が承認されること、並びに同日付の普通株主による種類株主総会、Ａ種優先株主による種類株主総会（会社法第325条の準用する第319条第１項に基づく書面決議）及びＢ種優先株主による種類株主総会において、本第三者割当増資に係る定款変更議案が承認されることが条件となります。

１．第三者割当増資によるＣ種優先株式の概要

(1) 募集株式の種類	株式会社島根銀行　Ｃ種優先株式
(2) 募集株式の数	10,000,000株
(3) 募集株式の払込金額	１株につき1,000円（総額金 10,000,000,000円）
(4) 増加する資本金の額	１株につき500円（総額金 5,000,000,000円）
(5) 増加する資本準備金の額	１株につき500円（総額金 5,000,000,000円）
(6) 発行方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 ・株式会社ＳＢＩ新生銀行　10,000,000株
(7) 申込期間	2026年12月24日
(8) 払込期日	2026年12月25日

２．資金の使途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額9,913,200,000円については、払込期日以降、地元事業先を中心とした事業性貸出金に充当する予定であり、これにより、地域の取引先に円滑な資金供給を行うという地域金融機関としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献することが出来ると考えております。

（資本金及び資本準備金の額の減少）

当行は、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、Ｃ種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

なお、かかる資本金及び資本準備金の額の減少については、Ｃ種優先株式の発行の効力が生じること及び必要となる許認可等の効力発生を条件といたします。

１．減少する資本金の額

5,000,000,000円（但し、Ｃ種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、Ｃ種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前の資本金の額を下回ることはありません。

２．減少する資本準備金の額

5,000,000,000円（但し、Ｃ種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、Ｃ種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本準備金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

３．資本金及び資本準備金の額の減少の方法

減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

４．資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2026年10月16日
債権者異議申述公告	2026年10月19日
債権者異議申述最終期日	2026年11月19日
効力発生日	2026年12月25日

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	25,662	61,836
金銭の信託	289	364
有価証券	131,416	121,785
貸出金	393,265	373,177
その他資産	1,547	2,199
その他の資産	1,547	2,199
有形固定資産	6,427	6,326
無形固定資産	469	388
前払年金費用	386	445
繰延税金資産	9	49
支払承諾見返	4,631	3,281
貸倒引当金	△2,985	△4,168
資産の部合計	561,120	565,687
負債の部		
預金	526,031	541,414
借用金	17,000	10,000
その他負債	2,026	2,599
未払法人税等	58	133
リース債務	124	117
資産除去債務	85	94
その他の負債	1,758	2,254
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	182	224
役員株式給付引当金	118	126
業績連動賞与引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	171	171
支払承諾	4,631	3,281
負債の部合計	550,179	557,836
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,752	7,773
利益準備金	122	142
その他利益剰余金	7,630	7,631
繰越利益剰余金	7,630	7,631
自己株式	△127	△124
株主資本合計	23,233	23,258
その他有価証券評価差額金	△12,614	△15,728
土地再評価差額金	321	321
評価・換算差額等合計	△12,293	△15,407
純資産の部合計	10,940	7,851
負債及び純資産の部合計	561,120	565,687

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	4,441	6,205
資金運用収益	3,781	4,173
（うち貸出金利息）	3,021	3,236
（うち有価証券利息配当金）	676	811
役務取引等収益	572	487
その他業務収益	17	1,517
その他経常収益	70	28
経常費用	4,109	5,934
資金調達費用	778	1,154
（うち預金利息）	771	1,135
役務取引等費用	511	467
その他業務費用	5	315
営業経費	2,773	2,716
その他経常費用	40	1,280
経常利益	332	270
特別利益	16	―
固定資産処分益	16	―
税引前中間純利益	348	270
法人税、住民税及び事業税	54	221
法人税等調整額	△8	△71
法人税等合計	46	149
中間純利益	302	121

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	82	7,510	7,593
当中間期変動額						
剰余金の配当					△97	△97
中間純利益					302	302
自己株式の取得						
利益準備金の積立				19	△19	―
土地再評価差額金の取崩					14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	―	―	―	19	199	219
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	102	7,710	7,812

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△127	23,074	△9,675	336	△9,339	13,734
当中間期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
中間純利益		302				302
自己株式の取得	△0	△0				△0
利益準備金の積立		―				―
土地再評価差額金の取崩		14				14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△579	△14	△594	△594
当中間期変動額合計	△0	219	△579	△14	△594	△374
当中間期末残高	△127	23,294	△10,255	321	△9,933	13,360

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	122	7,630	7,752
当中間期変動額						
剰余金の配当					△100	△100
中間純利益					121	121
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				20	△20	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	―	―	―	20	0	20
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	142	7,631	7,773

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△127	23,233	△12,614	321	△12,293	10,940
当中間期変動額						
剰余金の配当		△100				△100
中間純利益		121				121
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	3				3
利益準備金の積立		―				―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,113	―	△3,113	△3,113
当中間期変動額合計	3	24	△3,113	―	△3,113	△3,089
当中間期末残高	△124	23,258	△15,728	321	△15,407	7,851

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(＝Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は121百万円、期末株式数は186千株、期中平均株式数は190千株（前事業年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株）であります。

（重要な後発事象）

（第三者割当によるＣ種優先株式の発行）

当行は、2026年10月16日開催の取締役会において、第三者割当により当行Ｃ種優先株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議いたしました。

なお、本第三者割当増資につきましては、2026年12月24日開催の臨時株主総会において、本第三者割当増資に係る議案及び本第三者割当増資に係る定款変更議案が承認されること、並びに同日付の普通株主による種類株主総会、Ａ種優先株主による種類株主総会（会社法第325条の準用する第319条第１項に基づく書面決議）及びＢ種優先株主による種類株主総会において、本第三者割当増資に係る定款変更議案が承認されることが条件となります。

１．第三者割当増資によるＣ種優先株式の概要

(1) 募集株式の種類	株式会社島根銀行　Ｃ種優先株式
(2) 募集株式の数	10,000,000株
(3) 募集株式の払込金額	１株につき1,000円（総額金 10,000,000,000円）
(4) 増加する資本金の額	１株につき500円（総額金 5,000,000,000円）
(5) 増加する資本準備金の額	１株につき500円（総額金 5,000,000,000円）
(6) 発行方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 ・株式会社ＳＢＩ新生銀行　10,000,000株
(7) 申込期間	2026年12月24日
(8) 払込期日	2026年12月25日

２．資金の使途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額9,913,200,000円については、払込期日以降、地元事業先を中心とした事業性貸出金に充当する予定であり、これにより、地域の取引先に円滑な資金供給を行うという地域金融機関としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献することが出来ると考えております。

（資本金及び資本準備金の額の減少）

当行は、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、Ｃ種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

なお、かかる資本金及び資本準備金の額の減少については、Ｃ種優先株式の発行の効力が生じること及び必要となる許認可等の効力発生を条件といたします。

１．減少する資本金の額

5,000,000,000円（但し、Ｃ種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、Ｃ種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前の資本金の額を下回ることはありません。

２．減少する資本準備金の額

5,000,000,000円（但し、Ｃ種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、Ｃ種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本準備金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

３．資本金及び資本準備金の額の減少の方法

減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

４．資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2026年10月16日
債権者異議申述公告	2026年10月19日
債権者異議申述最終期日	2026年11月19日
効力発生日	2026年12月25日